

令和 3 年度

国東市一般会計補正予算書

(12月議会)

第 8 号

令和3年度国東市一般会計補正予算（第8号）

令和3年度国東市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ403,055千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,924,350千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213号第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第4表 地方債補正」による。

令和3年12月 1日 提 出

国東市長 三 河 明 史

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
13 分担金及び負担金		211,048	1,875	212,923
	1 分担金	34,420	1,875	36,295
15 国庫支出金		2,527,917	56,102	2,584,019
	1 国庫負担金	1,313,309	26,432	1,339,741
	2 国庫補助金	1,209,970	29,670	1,239,640
16 県支出金		1,419,681	47,564	1,467,245
	1 県負担金	673,255	33,480	706,735
	2 県補助金	682,763	14,084	696,847
18 寄附金		1,565,187	262,874	1,828,061
	1 寄附金	1,565,187	262,874	1,828,061
19 繰入金		1,669,127	3,819	1,665,308
	1 基金繰入金	1,665,983	3,819	1,662,164
21 諸収入		105,736	59,259	164,995
	4 雑入	92,166	59,259	151,425
22 市債		2,016,452	20,800	1,995,652
	1 市債	2,016,452	20,800	1,995,652
歳入合計		22,521,295	403,055	22,924,350

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		3,469,728	267,036	3,736,764
	1 総務管理費	3,017,968	265,236	3,283,204
	3 戸籍住民基本台帳費	118,803	1,800	120,603
3 民生費		6,101,925	91,194	6,193,119
	1 社会福祉費	3,710,409	43,149	3,753,558
	2 児童福祉費	1,714,110	48,045	1,762,155
4 衛生費		1,741,313	135	1,741,448
	1 保健衛生費	672,368	135	672,503
6 農林水産業費		1,442,361	28,033	1,470,394
	1 農業費	1,032,289	10,233	1,042,522
	2 林業費	212,075	850	212,925
	3 水産業費	197,997	16,950	214,947
7 商工費		878,486	1,335	879,821
	1 商工費	878,486	1,335	879,821
8 土木費		2,297,404	12,288	2,285,116
	1 土木管理費	162,242	1,564	163,806

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
	2 道路橋梁費	1,205,422	17,752	1,187,670
	3 河川費	35,463	2,900	38,363
	7 住宅費	217,377	1,000	218,377
9 消防費		743,161	2,112	745,273
	1 消防費	743,161	2,112	745,273
10 教育費		2,179,679	18,098	2,197,777
	2 小学校費	324,677	13,028	337,705
	3 中学校費	140,381	5,070	145,451
	5 社会教育費	897,175	0	897,175
13 諸支出金		826,729	7,400	834,129
	1 基金費	826,729	7,400	834,129
歳 出 合 計		22,521,295	403,055	22,924,350

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	農業用排水施設整備事業	10,250
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産施設災害防止緊急対策事業	7,000
6 農林水産業費	1 農業費	危険ため池整備事業（ため池廃止）	23,000
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港機能増進事業	15,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市単独道路新設改良事業（安岐）	36,000
8 土木費	2 道路橋梁費	志和利線改良事業（交付金事業）	18,300
8 土木費	2 道路橋梁費	武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）	83,871
8 土木費	3 河川費	市営（県単）急傾斜地崩壊対策事業	12,000
1 1 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧費	2,000

第 3 表 債務負担行為補正

1 追加分

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
電子会議用タブレット更新事業	令和4年度	4,611
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給金	令和4年度から令和6年度まで	7,400
国東高校支援事業に係る公営進学塾運營業務委託	令和4年度から令和6年度まで	105,000
大分県域消防指令業務共同運用事業 (共同運用事業開始に係る個別整備機器の調達業務)	令和4年度から令和6年度まで	361,639
市議会議員選挙ポスター掲示場設置に係る経費	令和4年度	6,000

第 4 表 地方債補正

1 追加分 (単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
合併特例事業債 漁港機能増進事業	14,200	証書借入または証券発行による。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えすることが出来る。

2 変更分 (単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債 市道志和利線改良事業	32,100	証書借入または証券発行による。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えすることが出来る。	22,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
合併特例事業債 県営危険ため池整備事業負担金	45,000				45,800			
合併特例事業債 県営農業競争力強化基盤整備事業負担金	23,200				14,200			
合併特例事業債 県営水産環境整備事業負担金	20,500				22,300			
合併特例事業債 橋梁長寿命化事業	63,600				60,200			
合併特例事業債 武蔵川橋梁架替事業	85,800				65,700			
合併特例事業債 トンネル長寿命化事業	63,500				77,700			
緊急自然災害防止対策事業債 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	7,300				4,800			

3 廃止分

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後				備考
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
合併特例事業債 危険ため池整備事業(ため池廃止)	7,100	証書借入または証券発行による。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えすることが出来る。	—	—	—	—	県支出金により実施するため。

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
13 分担金及び負担金	211,048	1,875	212,923
15 国庫支出金	2,527,917	56,102	2,584,019
16 県支出金	1,419,681	47,564	1,467,245
18 寄附金	1,565,187	262,874	1,828,061
19 繰入金	1,669,127	3,819	1,665,308
21 諸収入	105,736	59,259	164,995
22 市債	2,016,452	20,800	1,995,652
歳入合計	22,521,295	403,055	22,924,350

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,469,728	267,036	3,736,764	1,800	0	262,874	2,362
3 民生費	6,101,925	91,194	6,193,119	31,441	0	56,968	2,785
4 衛生費	1,741,313	135	1,741,448	0	0	0	135
6 農林水産業費	1,442,361	28,033	1,470,394	17,119	700	4,166	6,048
7 商工費	878,486	1,335	879,821	0	0	0	1,335
8 土木費	2,297,404	12,288	2,285,116	0	21,500	0	9,212
9 消防費	743,161	2,112	745,273	704	0	0	1,408
10 教育費	2,179,679	18,098	2,197,777	246	0	0	17,852
13 諸支出金	826,729	7,400	834,129	0	0	0	7,400
歳出合計	22,521,295	403,055	22,924,350	51,310	20,800	324,008	48,537

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

13款 分担金及び負担金
1項 分担金

6目 農林水産業費分担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
6 農林水産業費分担金	32,818	1,875	34,693	1 農業費分担金	1,875	県営農地耕作条件改善事業分担金 安国寺地区 12,375 + 4,656 = 17,031 小計 12,375 + 4,656 = 17,031 県営危険ため池等整備事業分担金 3,432 + 69 = 3,501 小計 3,432 + 69 = 3,501 県営農業競争力強化基盤整備事業分担金 14,025 + 2,850 = 11,175 小計 14,025 + 2,850 = 11,175 計 32,818 + 1,875 = 34,693
計	34,420	1,875	36,295			

15款 国庫支出金
1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費国庫負担金	1,246,865	26,432	1,273,297	1 社会福祉費負担金	26,042	障害者福祉費負担金 福祉手当給付事業(過年度分) 0 + 20 = 20 小計 8,562 + 20 = 8,582 障害者自立支援給付費負担金 障害者・児補装具費 4,980 + 750 = 5,730 障害児入所給付費 49,488 + 23,350 = 72,838 障害児入所給付費(過年度清算分) 0 + 1,922 = 1,922 小計 440,214 + 26,022 = 466,236 計 554,396 + 26,042 = 580,438

15 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

3 目 民生費国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
				2 児童福祉費負担金	390	児童手当国庫負担金 児童手当交付金（過年度分） 0 + 390 = 390
						小計 199,773 + 390 = 200,163
						計 234,529 + 390 = 234,919
計	1,313,309	26,432	1,339,741			

15 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	334,162	1,800	335,962	3 戸籍住民基本台帳費補助金	1,800	個人番号カード交付事務費補助金 13,002 + 1,800 = 14,802
						小計 13,002 + 1,800 = 14,802
						計 25,766 + 1,800 = 27,566
3 民生費国庫補助金	466,940	27,166	494,106	2 児童福祉費補助金	50,326	子ども・子育て支援交付金 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1,500 + 900 = 600
						小計 45,933 + 900 = 45,033
						子どものための教育・保育給付費交付金 法人立 317,040 + 16,156 = 333,196
						前年度精算分 0 + 33,090 = 33,090
						小計 317,040 + 49,246 = 366,286
						子ども・子育て支援事業費補助金 児童手当制度改正実施円滑事業 0 + 1,980 = 1,980
						小計 0 + 1,980 = 1,980
						計 411,301 + 50,326 = 461,627

15 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

3 目 民生費国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
				5 老人福祉費補助金	23,160	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 防災・減災等事業支援特例交付金 23,160 + 23,160 = 0 小計 23,160 + 23,160 = 0 計 23,160 + 23,160 = 0
8 土木費国庫補助金	284,448	0	284,448	2 道路橋梁費補助金	0	社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化） 70,004 + 8,470 = 61,534 小計 70,004 + 8,470 = 61,534 社会資本整備総合交付金（志和利線改良） 6,967 + 9,680 = 16,647 小計 6,967 + 9,680 = 16,647 社会資本整備総合交付金（道路構造物定期点検） 33,657 + 8,470 = 42,127 小計 33,657 + 8,470 = 42,127 社会資本整備総合交付金（武蔵川橋梁架替） 85,212 + 9,680 = 75,532 小計 85,212 + 9,680 = 75,532
9 消防費国庫補助金	0	704	704	1 消防費補助金	704	消防団設備整備費補助金 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 0 + 704 = 704 小計 0 + 704 = 704 計 0 + 704 = 704
計	1,209,970	29,670	1,239,640			

16 款 県支出金
1 項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費県負担金	668,865	33,480	702,345	1 社会福祉費負担金	13,011	障害者自立支援給付費負担金 障害者・児補装具費

16款 県支出金
1項 県負担金

3目 民生費県負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
						2,490 + 375 = 2,865 障害児通所給付費
						24,744 + 11,675 = 36,419 障害児入所給付費(過年度清算分)
						0 + 961 = 961
						小計 220,107 + 13,011 = 233,118
						計 476,983 + 13,011 = 489,994
				2 児童福祉費負担金	20,469	子どものための教育・保育給付費負担金
						法人立
						139,961 + 4,589 = 144,550 前年度精算分
						0 + 15,821 = 15,821
						小計 139,961 + 20,410 = 160,371
						児童手当県負担金
						児童手当負担金(過年度分)
						0 + 59 = 59
						小計 45,021 + 59 = 45,080
						計 185,382 + 20,469 = 205,851
計	673,255	33,480	706,735			

16款 県支出金
2項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費県補助金	151,359	3,281	148,078	2 児童福祉費補助金	3,281	地域子ども・子育て支援交付金 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
						1,500 + 900 = 600
						小計 46,293 + 900 = 45,393
						施設型給付等事業費補助金
						21,442 + 2,474 = 18,968

16款 県支出金
2項 県補助金

3目 民生費県補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
						小計 21,442 + 2,474 = 18,968 施設型給付等事業費補助金(過年度精算分) 0 + 93 = 93 小計 0 + 93 = 93 計 88,931 + 3,281 = 85,650
6 農林水産業費県補助金	437,268	17,119	454,387	1 農業費補助金	17,119	新規就業者支援事業費補助金 195 + 150 = 345 小計 195 + 150 = 345 新規就農総合支援事業補助金 農業次世代人材投資資金分 45,750 + 3,750 = 49,500 小計 45,827 + 3,750 = 49,577 新規就農者負担軽減対策事業費補助金 4,422 + 2,291 = 2,131 小計 4,422 + 2,291 = 2,131 農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池整備)費補助金 9,490 + 15,510 = 25,000 小計 9,490 + 15,510 = 25,000 計 355,457 + 17,119 = 372,576
10 教育費県補助金	22,533	246	22,779	5 社会教育費補助金	246	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭市町村レガシー事業費補助金 0 + 246 = 246 小計 0 + 246 = 246 計 7,931 + 246 = 8,177
計	682,763	14,084	696,847			

18款 寄附金
1項 寄附金

1目 一般寄附金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	1,565,187	262,874	1,828,061	2 ふるさと応援寄附金	262,874	ふるさと応援寄附金 1,565,187 + 262,874 = 1,828,061 小計 1,565,187 + 262,874 = 1,828,061 計 1,565,187 + 262,874 = 1,828,061
計	1,565,187	262,874	1,828,061			

19款 繰入金
1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	746,925	3,819	743,106	1 財政調整基金繰入金	3,819	財政調整基金繰入金 746,925 + 3,819 = 743,106 小計 746,925 + 3,819 = 743,106 計 746,925 + 3,819 = 743,106
計	1,665,983	3,819	1,662,164			

21款 諸収入
4項 雑入

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	91,765	59,259	151,024	1 雑入	59,259	広域連合療養給付費負担金返還金 0 + 56,968 = 56,968 小計 0 + 56,968 = 56,968 新規就農者所得安定対策事業補助金 0 + 2,291 = 2,291 小計 0 + 2,291 = 2,291 計 91,765 + 59,259 = 151,024
計	92,166	59,259	151,425			

22款 市債
1項 市債

6目 農林水産業債

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明	
				区分	金額		
6 農林水産業債	222,800	700	223,500	1 農業債	15,300	合併特例事業債	
						県営危険ため池整備事業負担金	
						45,000 + 800 = 45,800	
						県営農業競争力強化基盤整備事業負担金	
23,200 + 9,000 = 14,200							
危険ため池整備事業(ため池廃止)							
7,100 + 7,100 = 0							
小計	100,700 + 15,300 = 85,400						
計	141,400 + 15,300 = 126,100						
				3 水産業債	16,000	合併特例事業債	
						県営水産環境整備事業負担金	
						20,500 + 1,800 = 22,300	
						漁港機能増進事業	
0 + 14,200 = 14,200							
小計	81,400 + 16,000 = 97,400						
計	81,400 + 16,000 = 97,400						
8 土木債	617,400	21,500	595,900	1 道路橋梁債	19,000	過疎対策事業債	
						市道志和利線改良事業	
						32,100 + 9,700 = 22,400	
						小計	264,700 + 9,700 = 255,000
						合併特例事業債	
						橋梁長寿命化事業	
						63,600 + 3,400 = 60,200	
						武蔵川橋梁架替事業	
						85,800 + 20,100 = 65,700	
						トンネル長寿命化事業	
63,500 + 14,200 = 77,700							
小計	315,400 + 9,300 = 306,100						
計	580,100 + 19,000 = 561,100						
				3 河川債	2,500	緊急自然災害防止対策事業債	

22款 市債
1項 市債

8目 土木債

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
						県営急傾斜地崩壊対策事業負担金
						7,300 + 2,500 = 4,800
						小計 13,100 + 2,500 = 10,600
						計 13,100 + 2,500 = 10,600
計	2,016,452	20,800	1,995,652			

歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	869,584	287	869,871				287	18 負担金、補 助及び交付 金	287	負担金 電子入札システム共同運用負担金 509 + 287 = 796 小計 3,164 + 287 = 3,451 計 5,684 + 287 = 5,971
4 会計管理費	20,109	1,187	21,296				1,187	11 役務費	1,187	手数料 公金収納等手数料 3,983 + 287 = 4,270 コンビニ収納事務手数料 1,716 + 900 = 2,616 小計 5,699 + 1,187 = 6,886 計 5,699 + 1,187 = 6,886
5 財産管理費	378,973	888	379,861				888	18 負担金、補 助及び交付 金	888	負担金 豊の国セキュリティクラウド利用負担金 1,307 + 888 = 2,195 小計 8,107 + 888 = 8,995 計 12,554 + 888 = 13,442
7 地域振興費	1,259,049	262,874	1,521,923			寄附金 262,874		7 報償費	159,568	ふるさと応援寄附記念品 618,453 + 159,568 = 778,021 小計 618,453 + 159,568 = 778,021 計 619,253 + 159,568 = 778,821
								11 役務費	99,470	通信運搬費 244,161 + 39,850 = 284,011 小計 244,161 + 39,850 = 284,011 手数料 インターネットポータルサイト利用手数料 190,108 + 59,620 = 249,728 小計 191,773 + 59,620 = 251,393

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 地域振興費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									計 439,892 + 99,470 = 539,362	
								12 委託料 3,836	事務的委託料 ワンストップ特例申請手続事務等委託料 5,508 + 3,836 = 9,344	
									小計 15,257 + 3,836 = 19,093	
									計 16,457 + 3,836 = 20,293	
計	3,017,968	265,236	3,283,204	0	0	262,874	2,362			

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	118,803	1,800	120,603	国庫支出金 1,800				3 職員手当等 1,800	時間外勤務手当 2,726 + 1,800 = 4,526	
									小計 2,726 + 1,800 = 4,526	
									計 21,852 + 1,800 = 23,652	
計	118,803	1,800	120,603	1,800	0	0	0			

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 障害者福祉費	1,148,110	66,309	1,214,419	国庫支出金 24,100			30,159	11 役務費 70	手数料 障害児通所給付費等審査支払事務手数料 198 + 70 = 268	
				県支出金 12,050					小計 1,944 + 70 = 2,014	
									計 1,963 + 70 = 2,033	
								19 扶助費 48,200	身体障害者補装具給付費	

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障害者福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
										9,960 + 1,500 = 11,460 小計 9,960 + 1,500 = 11,460 障がい児通所給付費等 94,776 + 45,500 = 140,276 小計 94,776 + 45,500 = 140,276 障害児相談支援給付費等 4,200 + 1,200 = 5,400 小計 4,200 + 1,200 = 5,400 計 1,056,141 + 48,200 = 1,104,341
							22 償還金利子 及び割引料	18,039	償還金 障害者福祉費国庫支出金返還金 0 + 8,503 = 8,503 障害者福祉費県支出金返還金 0 + 4,252 = 4,252 障害者医療費国庫負担金返還金 0 + 4,243 = 4,243 障害者医療費県費負担金返還金 0 + 1,041 = 1,041 小計 0 + 18,039 = 18,039 計 0 + 18,039 = 18,039	
3 高齢者福祉費	1,104,278	23,160	1,081,118	国庫支出金 23,160				18 負担金、補 助及び交付 金	23,160	補助金 地域介護・福祉空間整備補助金 23,160 + 23,160 = 0 小計 36,845 + 23,160 = 13,685 計 46,312 + 23,160 = 23,152
7 後期高齢者医 療費	776,393	0	776,393			諸収入 56,968	56,968			財源更正
計	3,710,409	43,149	3,753,558	12,990	0	56,968	26,809			

3款 民生費
2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	120,176	3,818	123,994	国庫支出金			3,638	12 委託料	1,980	事務的委託料 システム改修委託料 1,600 + 1,980 = 3,580 小計 35,245 + 1,980 = 37,225 計 35,545 + 1,980 = 37,525
				1,080						
				県支出金						
				900						
2 児童措置費	1,091,939	32,426	1,124,365	国庫支出金			14,155	19 扶助費	23,083	施設型給付費 692,092 + 23,083 = 715,175 小計 692,092 + 23,083 = 715,175 計 997,404 + 23,083 = 1,020,487
				16,156						
				県支出金						
				2,115						
								22 償還金利子 及び割引料	9,343	償還金 児童手当給付費返還金 0 + 735 = 735 子育て支援事業交付金返還金 0 + 4,125 = 4,125 施設型給付費返還金 0 + 2,483 = 2,483 子育て支援事業交付金返還金(再確定分) 0 + 1,000 = 1,000 子育て支援事業県補助金返還金(再確定分) 0 + 1,000 = 1,000 小計 0 + 9,343 = 9,343 計 0 + 9,343 = 9,343

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3母子父子福祉費	145,803	11,801	157,604				11,801	22償還金利子及び割引料	11,801	償還金 母子家庭自立支援給付金事業補助金返還金 0 + 2,797 = 2,797 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 (給付金事業費)返還金 0 + 8,400 = 8,400 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 (給付金事務費)返還金 0 + 604 = 604 小計 0 + 11,801 = 11,801 計 0 + 11,801 = 11,801
計	1,714,110	48,045	1,762,155	18,451	0	0	29,594			

4款 衛生費

1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1保健衛生総務費	345,341	135	345,476				135	22償還金利子及び割引料	135	償還金 大分県市町村自殺予防対策強化事業補助金返還金 0 + 135 = 135 小計 0 + 135 = 135 計 0 + 135 = 135
計	672,368	135	672,503	0	0	0	135			

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

3 目 農業振興費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 農業振興費	155,423	4,050	159,473	県支出金 1,609		諸収入 2,291	150	18 負担金、補 助及び交付 金	4,050	補助金 就農支援資金償還費補助金 390 + 300 = 690 小計 82,825 + 300 = 83,125 交付金 農業次世代人材投資資金 45,750 + 3,750 = 49,500 小計 55,450 + 3,750 = 59,200 計 139,800 + 4,050 = 143,850
6 農地費	329,411	6,183	335,594	県支出金 15,510	15,300	分担負担金 1,875	4,098	12 委託料	9,000	事務的委託料 県営危険ため池整備事業計画資料作成委託 料 10,000 + 9,000 = 1,000 小計 36,429 + 9,000 = 27,429 計 52,429 + 9,000 = 43,429
								14 工事請負費	14,000	資産形成事業（建物以外） ため池整備工事（廃止） 16,000 + 14,000 = 30,000 小計 16,000 + 14,000 = 30,000 計 16,000 + 14,000 = 30,000
								18 負担金、補 助及び交付 金	1,183	負担金 県営農地海岸保全事業負担金 7,770 + 1,680 = 9,450 県営農地耕作条件改善事業負担金 28,875 + 10,867 = 39,742 県営危険ため池緊急整備事業負担金 50,820 + 973 = 51,793 県営農業競争力強化基盤整備事業負担金

6款 農林水産業費
1項 農業費

6目 農地費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										38,500 + 12,337 = 26,163
										小計 152,530 + 1,183 = 153,713
										計 259,100 + 1,183 = 260,283
計	1,032,289	10,233	1,042,522	17,119	15,300	4,166	4,248			

6款 農林水産業費
2項 林業費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3造林事業費	9,219	850	10,069				850	18負担金、補助及び交付金	850	補助金 森林環境保全整備事業補助金 5,118 + 850 = 5,968
										小計 5,118 + 850 = 5,968
										計 5,118 + 850 = 5,968
計	212,075	850	212,925	0	0	0	850			

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2水産業振興費	60,367	1,950	62,317		1,800		150	18負担金、補助及び交付金	1,950	負担金 県営水産環境整備事業負担金 21,600 + 1,950 = 23,550
										小計 25,104 + 1,950 = 27,054
										計 48,164 + 1,950 = 50,114
3漁港管理費	101,256	15,000	116,256		14,200		800	12委託料	15,000	資産形成委託料(建物以外) 測量設計委託料 6,000 + 15,000 = 21,000

6款 農林水産業費
3項 水産業費

3目 漁港管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
										小計	6,000 +	15,000 =	21,000
										計	11,640 +	15,000 =	26,640
計	197,997	16,950	214,947	0	16,000	0	950						

7款 商工費
1項 商工費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
2商工振興費	300,347	1,335	301,682				1,335	18負担金、補助及び交付金	1,335	補助金 コロナ緊急対策特別資金特別融資利子補給金	2,100 +	1,335 =	3,435
										小計	249,670 +	1,335 =	251,005
										計	249,909 +	1,335 =	251,244
計	878,486	1,335	879,821	0	0	0	1,335						

8款 土木費
1項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
1土木総務費	162,242	1,564	163,806				1,564	3職員手当等	1,564	時間外勤務手当	2,440 +	1,564 =	4,004
										小計	2,440 +	1,564 =	4,004
										計	43,449 +	1,564 =	45,013
計	162,242	1,564	163,806	0	0	0	1,564						

8款 土木費
2項 道路橋梁費

1目 道路橋梁総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 道路橋梁総務費	101,822	0	101,822	国庫支出金 8,470			8,470			財源更正
3 道路維持費	214,660	10,070	224,730				10,070	10 需用費	10,070	修繕料 27,100 + 10,070 = 37,170 小計 27,100 + 10,070 = 37,170 計 30,243 + 10,070 = 40,313
4 道路新設改良費	555,474	15,000	570,474	国庫支出金 9,680	4,500		820	14 工事請負費	15,000	建仮・資産形成（建物以外） トンネル補修工事 86,000 + 15,000 = 101,000 小計 201,300 + 15,000 = 216,300 計 382,800 + 15,000 = 397,800
6 橋梁新設改良費	312,598	42,822	269,776	国庫支出金 18,150	23,500		1,172	12 委託料	46,822	建仮・資産形成委託料（建物以外） 測量設計委託料 114,000 + 16,000 = 98,000 武蔵川橋梁架替県委託料 175,598 + 30,822 = 144,776 小計 289,598 + 46,822 = 242,776 計 289,598 + 46,822 = 242,776
								14 工事請負費	4,000	建仮・資産形成（建物以外） 橋梁補修工事 23,000 + 4,000 = 27,000 小計 23,000 + 4,000 = 27,000 計 23,000 + 4,000 = 27,000
計	1,205,422	17,752	1,187,670	0	19,000	0	1,248			

8款 土木費
3項 河川費

3目 河川改良費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3河川改良費	19,300	2,900	22,200		2,500		5,400	18 負担金、補 助及び交付 金	2,900	負担金 急傾斜地崩壊対策事業負担金 7,300 + 2,900 = 10,200 小計 7,300 + 2,900 = 10,200 計 7,300 + 2,900 = 10,200
計	35,463	2,900	38,363	0	2,500	0	5,400			

8款 土木費
7項 住宅費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4住宅分譲地整 備費	68,472	1,000	69,472				1,000	16 公有財産購 入費	1,000	土地購入費 12,052 + 1,000 = 13,052 小計 12,052 + 1,000 = 13,052 計 12,052 + 1,000 = 13,052
計	217,377	1,000	218,377	0	0	0	1,000			

9款 消防費
1項 消防費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2非常備消防費	78,686	2,112	80,798	国庫支出金 704			1,408	17 備品購入費	2,112	消防用備品購入費 5,081 + 2,112 = 7,193 小計 5,081 + 2,112 = 7,193 計 5,081 + 2,112 = 7,193
計	743,161	2,112	745,273	704	0	0	1,408			

10 款 教育費
2 項 小学校費

1 目 学校管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 学校管理費	163,349	2,250	165,599				2,250	11 役務費	2,250	手数料 システム設定等手数料 0 + 1,650 = 1,650 物品等移設・撤去手数料 0 + 600 = 600 小計 12,553 + 2,250 = 14,803 計 14,515 + 2,250 = 16,765
2 教育振興費	45,378	10,778	56,156				10,778	10 需用費	6,117	消耗品費 11,847 + 6,117 = 17,964 小計 11,847 + 6,117 = 17,964 計 12,454 + 6,117 = 18,571
								11 役務費	2,054	通信運搬費 20 + 941 = 961 小計 20 + 941 = 961 手数料 機器等設定手数料 0 + 1,113 = 1,113 小計 585 + 1,113 = 1,698 計 605 + 2,054 = 2,659
								17 備品購入費	2,107	情報機器等購入費 0 + 2,107 = 2,107 小計 0 + 2,107 = 2,107 計 4,472 + 2,107 = 6,579
								19 扶助費	500	要保護準要保護児童生徒就学援助費 2,144 + 500 = 2,644 小計 2,144 + 500 = 2,644 計 3,184 + 500 = 3,684
計	324,677	13,028	337,705	0	0	0	13,028			

10款 教育費
3項 中学校費

2目 教育振興費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2教育振興費	63,496	5,070	68,566				5,070	10 需用費	3,340	消耗品費 15,945 + 3,340 = 19,285 小計 15,945 + 3,340 = 19,285 計 16,074 + 3,340 = 19,414
								11 役務費	955	通信運搬費 14 + 347 = 361 小計 14 + 347 = 361 手数料 機器等設定手数料 0 + 608 = 608 小計 271 + 608 = 879 計 305 + 955 = 1,260
								17 備品購入費	775	情報機器等購入費 0 + 775 = 775 小計 0 + 775 = 775 計 2,123 + 775 = 2,898
計	140,381	5,070	145,451	0	0	0	5,070			

10款 教育費
5項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2生涯学習事業費	28,859	0	28,859	県支出金 246			246			財源更正
計	897,175	0	897,175	246	0	0	246			

13款 諸支出金
1項 基金費

15目 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
15新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	0	7,400	7,400				7,400	24 積立金	7,400	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金積立金 0 + 7,400 = 7,400 小計 0 + 7,400 = 7,400 計 0 + 7,400 = 7,400
計	826,729	7,400	834,129	0	0	0	7,400			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,053	7,994	3.35		367	30,414	3,886	34,300	
	議 員	18	70,200		22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449						90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,053	30,532			367	213,601	27,345	240,946	
補正前	長 等	3		22,053	7,994	3.35		367	30,414	3,886	34,300	
	議 員	18	70,200		22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449						90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,053	30,532			367	213,601	27,345	240,946	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	414 (293)	511,881	1,598,332	1,355,717	3,465,930	586,353	4,052,283	
補正前	414 (293)	511,881	1,598,332	1,352,353	3,462,566	586,353	4,048,919	
比 較				3,364	3,364		3,364	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,498	33,839	46,254	98,874	35,530	22,128	760,320	60	1,016	281,548	2,370
	補正前	53,498	33,839	46,254	95,510	35,530	22,128	760,320	60	1,016	281,548	2,370
	比 較				3,364							
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,312	2,248	720								
	補正前	17,312	2,248	720								
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	414 (20)		1,598,332	1,253,871	2,852,203	491,941	3,344,144	
補正前	414 (20)		1,598,332	1,250,507	2,848,839	491,941	3,340,780	
比 較				3,364	3,364		3,364	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,498	33,839	46,254	98,874	35,530	22,128	658,474	60	1,016	281,548	2,370
	補正前	53,498	33,839	46,254	95,510	35,530	22,128	658,474	60	1,016	281,548	2,370
	比 較				3,364							
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,312	2,248	720								
	補正前	17,312	2,248	720								
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(273)	511,881		101,846	613,727	94,412	708,139	
補正前	(273)	511,881		101,846	613,727	94,412	708,139	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							101,846				
	補正前							101,846				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	3,364	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,364	・時間外勤務手当+3,364	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和3年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,565	320,020
	平均給与月額 (円)	366,620	331,698
	平均年齢 (歳)	40.7	60.8
令和3年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,991	319,380
	平均給与月額 (円)	364,576	329,731
	平均年齢 (歳)	40.2	60.3

イ. 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区 分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	7級	34 (0)	8.4 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	18 (0)	4.4 (0)	5級	2 (0)	40.0 (0)
	5級	116 (0)	28.6 (0)	4級	3 (3)	60.0 (100.0)
	4級	78 (17)	19.3 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	73 (0)	18.0 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.9 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	42 (0)	10.4 (0)	計	5 (3)	100.0 (100.0)
	計	405 (17)	100.0 (100.0)			
令和3年4月1日現在	7級	35 (0)	8.6 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	18 (0)	4.4 (0)	5級	2 (0)	40.0 (0)
	5級	117 (0)	28.5 (0)	4級	3 (3)	60.0 (100.0)
	4級	78 (16)	19.1 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	74 (0)	18.1 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.8 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	43 (0)	10.5 (0)	計	5 (3)	100.0 (0)
	計	409 (16)	100.0 (100.0)			

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	414	409	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	367	366	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	366	365	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.6	89.5	20.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	414	409	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	367	366	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	366	365	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.6	89.5	20.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15%	0.15%	0.09%
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	26.59%	26.67%	20.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる